

令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県希望が丘文化公園

1 基本方針

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園は、平成29年4月に希望が丘文化公園のみを管理する法人としてスタートし、健全な法人運営と安全で快適な施設運営に努めている。

県において、平成27年12月に「希望が丘文化公園将来ビジョン」が策定され、さらに平成30年3月に「希望が丘文化公園基本計画」が策定され、これの具体化を図るため、公園においても「希望が丘100年プロジェクト」のもと、100年先にも誇れる公園づくりを目指して、これまでに培った確かな経験をもとに、県民に潤いや安らぎを与える豊かな空間を提供するとともに、青少年の健全育成やスポーツの振興などに貢献できるよう邁進していく。

(1) 自然と人との共生

希少動植物の保護や荒廃が進む森林の保全に的確に対応するなど、豊かな自然を保護、活用し、多くの来園者が自然の恵みを享受することによって、たくましい人間力と豊かな人間文化力を育む公園として、100年後も栄える滋賀のもりづくりに貢献する。

(2) 教育的機能の発揮

スポーツ、宿泊、野外活動、その他の施設を活用して、あらゆる年代の人々の共同宿泊活動や野外活動、スポーツ活動を促進し、これらの活動から得られる社会性や創造性など望ましい人間性を高めることにより、世代に応じた人間力と人間文化力の向上を図る公園として、100年後も栄える滋賀のひとつづくりに貢献する。

(3) ふれあい公園の創出

来園者の誰もが憩い、楽しみ、交流・交歓できる景観の創出や行事の実施など、「ふれあいの場」を提供することによって、家族が、友達が、知る人も知らない人もともに声をかけ、あいさつを交わし、笑顔が溢れる豊かな人間性を育てる公園として、100年後も栄える滋賀の活力づくりに貢献する。

(4) 納得公園の演出

公園設置50年の歴史を活かし、来園者はもとより公園設置者、公園管理者の誰もが自信と誇りの持てる納得の管理運営を確保し、大切な県民の財産として、100年後も誇れる管理運営を行う。

(5) 眼差し公園による管理運営

公園設置50年の継続した管理運営の実績を活かして、常に来園者の立場に立った安全性や利便性を追求し、来園者の全てを優しく見守る公園として、100年後も任せられる管理運営を行う。

2 事業計画

あらゆる年代の方々が気軽に参加できる事業を展開し、利用者の拡大を図るとともに、「きぼっこ」を合い言葉とした子どもの体験活動機会の充実、四季折々に公園を訪れるきっかけとなる「祭事業」において、イベントの中身に創意工夫を凝らしながら交流・憩いの場の提供に努める。また、各スポーツ団体との連携を図りながらスポーツ大会などを開催し、広大かつ安全な園内環境を最大限に活かし、来園者に健康の保持増進や自然の大切さへの理解を深めながらスポーツを楽しんでもらえるよう、交流の促進や心身の健全育成に取り組む。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じ、ウィズコロナ時代に相応しい施設利用の発信に努める。

(1) 法人運営事業・・・公園の管理運営に係る総合調整

(2) 受託事業・・・施設整備事業

(3) 指定管理事業・・・「きぼっこ体験事業」希望が丘夏休み自然塾 ほか57件

(4) 独自事業等・・・フィールドアスレチック事業 ほか2件

収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	160	160	—	
特定資産運用益	731	734	△ 3	
事業収益	489,633	520,511	△ 30,878	
受取補助金等	2,132	2,362	△ 230	
受取寄付金	1,000	1,000	—	
雑収	2	2	—	
引当金取崩	—	143	△ 143	
経常収益計	493,658	524,912	△ 31,254	
(2) 経常費用				
事業費用	492,275	525,293	△ 33,018	
管理費用	4,608	4,488	120	
経常費用計	496,883	529,781	△ 32,898	
(うち人件費)	219,565	238,783	△ 19,218	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,225	△ 4,869	1,644	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 3,225	△ 4,869	1,644	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,225	△ 4,869	1,644	
法人税、住民税及び事業税	642	3,414	△ 2,772	
当期一般正味財産増減額	△ 3,867	△ 8,283	4,416	
一般正味財産期首残高	242,441	257,801	△ 15,360	
一般正味財産期末残高	238,574	249,518	△ 10,944	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	500	500	—	
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	500	—	
特定資産運用益	1	1	—	
一般正味財産への振替額	△ 1,000	△ 1,000	—	
当期指定正味財産増減額	△ 499	△ 499	—	
指定正味財産期首残高	12,293	11,905	388	
指定正味財産期末残高	11,794	11,406	388	
III 正味財産期末残高	250,368	260,924	△ 10,556	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	80	-	80	-	160
特定資産運用益	120	250	361	-	731
事業収益	295,469	194,164	-	-	489,633
受取補助金等	2,132	-	-	-	2,132
受取寄付金	1,000	-	-	-	1,000
雑収益	1	1	-	-	2
経常収益計	298,802	194,415	441	-	493,658
(2) 経常費用					
事業費用	335,507	156,768	-	-	492,275
管理費	-	-	4,608	-	4,608
経常費用計	335,507	156,768	4,608	-	496,883
(うち人件費)	172,746	43,996	2,823	-	219,565
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,705	37,647	△ 4,167	-	△ 3,225
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 36,705	37,647	△ 4,167	-	△ 3,225
他会計振替額	36,179	△ 36,179	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 526	1,468	△ 4,167	-	△ 3,225
法人税、住民税及び事業税	-	642	-	-	642
当期一般正味財産増減額	△ 526	826	△ 4,167	-	△ 3,867
一般正味財産期首残高	88,604	125,423	28,414	-	242,441
一般正味財産期末残高	88,078	126,249	24,247	-	238,574
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	500	-	-	-	500
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	-	-	-	500
特定資産運用益	1	-	-	-	1
一般正味財産への振替額	△ 1,000	-	-	-	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	△ 499	-	-	-	△ 499
指定正味財産期首残高	7,293	-	5,000	-	12,293
指定正味財産期末残高	6,794	-	5,000	-	11,794
III 正味財産期末残高	94,872	126,249	29,247	-	250,368

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県希望が丘文化公園

令和3年度は第4期指定管理の3年目であり、県民に更なる魅力を感じていただけるような新たな希望が丘を提案・提供するべく管理運営に引き続き取り組んだ。

施設利用においては、スローガンである「WELCOMEスマイル」を定着発展させ、来園者をいつでも爽やかに迎え入れる基本的な姿勢と利用者の声に耳を傾けることを常に念頭に置き、より魅力的なサービスの提供に努めた。

また、マイクロバス2台で園内3ゾーンの併用利用に対応した送迎サービスを継続して実施した。

一方、公園を管理する面においては、開園から50年が経過し老朽化が進んでいることから、常に安全・安心を念頭に置き施設・設備の維持、修繕に取り組んだ。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により8月下旬から9月中旬にかけて施設の利用を制限したため、令和2年度と同様に、来園者数、施設利用者数、利用料金収入は大きく落ち込んだ。

事業面では、開園50年の節目を迎え、多くの来賓を招き盛大に記念式典を開催することができたが、一般的には新型コロナウイルス感染症の影響や悪天候により中止となる事業が相次いだ。そのような中、開催した事業では徹底した感染予防対策を講じるとともに、事業規模や参加者定員の縮小、日帰り日程に変更するなど可能な範囲で工夫して開催した。

(1) 法人運営事業

公園の管理運営に係る総合調整

(2) 受託事業

施設整備事業 2件

(3) 指定管理事業

ア	施設利用（青少年宿泊研修所、野外活動センター、スポーツ施設）	2,582件
イ	駐車場利用	80,213台
ウ	自転車利用	1,451台
エ	青少年育成事業	58事業 45,742人

(4) 独自事業等

ア	フィールドアスレチック事業	1事業 48,853人
イ	グラウンド・ゴルフ事業	1事業 6,355人
ウ	付帯事業	1事業

正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	160,000	160,000	—
特定資産運用益	668,884	1,524,692	△ 855,808
事業収益	470,026,082	444,167,279	25,858,803
受取補助金等	536,054	2,496,465	△ 1,960,411
雑収益	23	12,973	△ 12,950
経常収益計	471,391,043	448,361,409	23,029,634
(2) 経常費用			
事業費用	458,603,487	468,119,075	△ 9,515,588
管理費用	4,363,536	4,345,133	18,403
経常費用計	462,967,023	472,464,208	△ 9,497,185
(うち人件費)	212,440,612	244,647,531	△ 32,206,919
評価損益等調整前当期経常増減額	8,424,020	△ 24,102,799	32,526,819
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	8,424,020	△ 24,102,799	32,526,819
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	8,424,020	△ 24,102,799	32,526,819
法人税、住民税及び事業税	5,285,500	122,200	5,163,300
当期一般正味財産増減額	3,138,520	△ 24,224,999	27,363,519
一般正味財産期首残高	248,051,429	272,276,428	△ 24,224,999
一般正味財産期末残高	251,189,949	248,051,429	3,138,520
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	434,000	200,000	234,000
受取希望が丘みらい基金寄付金	434,000	200,000	234,000
特定資産運用益	19	17	2
当期指定正味財産増減額	434,019	200,017	234,002
指定正味財産期首残高	11,904,477	11,704,460	200,017
指定正味財産期末残高	12,338,496	11,904,477	434,019
III 正味財産期末残高	263,528,445	259,955,906	3,572,539

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	80,000	—	80,000	—	160,000
特定資産運用益	111,708	195,576	361,600	—	668,884
事業収益	293,437,871	176,588,211	—	—	470,026,082
受取補助金等	—	536,054	—	—	536,054
雑収益	9	14	—	—	23
経常収益計	293,629,588	177,319,855	441,600	—	471,391,043
(2) 経常費用					
事業費用	325,203,511	133,399,976	—	—	458,603,487
管理費	—	—	4,363,536	—	4,363,536
経常費用計	325,203,511	133,399,976	4,363,536	—	462,967,023
(うち人件費)	167,145,530	42,493,126	2,801,956	—	212,440,612
評価損益等調整前当期経常増減額	△31,573,923	43,919,879	△ 3,921,936	—	8,424,020
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△31,573,923	43,919,879	△ 3,921,936	—	8,424,020
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
他会計振替額	21,573,923	△26,573,923	5,000,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△10,000,000	17,345,956	1,078,064	—	8,424,020
法人税、住民税及び事業税	—	5,285,500	—	—	5,285,500
当期一般正味財産増減額	△10,000,000	12,060,456	1,078,064	—	3,138,520
一般正味財産期首残高	98,604,539	121,893,164	27,553,726	—	248,051,429
一般正味財産期末残高	88,604,539	133,953,620	28,631,790	—	251,189,949
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	434,000	—	—	—	434,000
受取希望が丘みらい基金寄付金	434,000	—	—	—	434,000
特定資産運用益	19	—	—	—	19
当期指定正味財産増減額	434,019	—	—	—	434,019
指定正味財産期首残高	6,904,477	—	5,000,000	—	11,904,477
指定正味財産期末残高	7,338,496	—	5,000,000	—	12,338,496
III 正味財産期末残高	95,943,035	133,953,620	33,631,790	—	263,528,445

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	149,932,981	134,716,551	15,216,430
未収金	3,672,697	3,511,895	160,802
前払金	351,180	1,523,518	△ 1,172,338
貯蔵品	243,145	231,966	11,179
流動資産合計	154,200,003	139,983,930	14,216,073
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	—
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	—
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	9,027,511	14,568,567	△ 5,541,056
退職給付準備預金	19,908,110	20,810,780	△ 902,670
減価償却引当預金	52,598,138	50,061,475	2,536,663
損失補填準備預金	22,600,000	22,600,000	—
公益財源調整預金	36,429,000	33,732,000	2,697,000
希望が丘みらい基金預金	2,338,496	1,904,477	434,019
希望が丘文化公園50周年記念事業積立資金	—	10,000,000	△ 10,000,000
特定資産合計	142,901,255	153,677,299	△ 10,776,044
(3) その他固定資産			
施設設備	61,167,168	61,167,168	—
施設設備減価償却累計額	△ 49,075,668	△ 47,181,525	△ 1,894,143
備品	12,318,010	12,318,010	—
備品減価償却累計額	△ 3,522,470	△ 2,879,950	△ 642,520
その他固定資産合計	20,887,040	23,423,703	△ 2,536,663
固定資産合計	173,788,295	187,101,002	△ 13,312,707
資産合計	327,988,298	327,084,932	903,366
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	40,618,965	39,737,895	881,070
前受金	—	42,000	△ 42,000
預り金	924,745	1,223,740	△ 298,995
県使用料等預り金	28,447	263,399	△ 234,952
法人税等充当金	5,285,500	122,200	5,163,300
賞与引当金	8,574,685	11,171,225	△ 2,596,540
流動負債合計	55,432,342	52,560,459	2,871,883
2 固定負債			
退職給付引当金	9,027,511	14,568,567	△ 5,541,056
固定負債合計	9,027,511	14,568,567	△ 5,541,056
負債合計	64,459,853	67,129,026	△ 2,669,173
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	12,338,496	11,904,477	434,019
指定正味財産合計	12,338,496	11,904,477	434,019
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(2,338,496)	(1,904,477)	(434,019)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	251,189,949	248,051,429	3,138,520
(うち特定資産への充当額)	(131,535,248)	(137,204,255)	(△ 5,669,007)
正味財産合計	263,528,445	259,955,906	3,572,539
負債及び正味財産合計	327,988,298	327,084,932	903,366

貸借対照表内訳表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	67,104,680	76,734,827	6,093,474	-	149,932,981
未収金	2,187,262	1,485,435	-	-	3,672,697
前払金	301,488	49,692	-	-	351,180
貯蔵品	176,037	67,108	-	-	243,145
流動資産合計	69,769,467	78,337,062	6,093,474	-	154,200,003
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	5,000,000	-	5,000,000	-	10,000,000
基本財産合計	5,000,000	-	5,000,000	-	10,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当金	7,194,926	1,832,585	-	-	9,027,511
退職給付準備金	15,866,764	4,041,346	-	-	19,908,110
減価償却引当金	2,211,205	50,386,933	-	-	52,598,138
損失補填準備金	-	-	22,600,000	-	22,600,000
公益財源調整預金	36,429,000	-	-	-	36,429,000
希望が丘みらい基金預金	2,338,496	-	-	-	2,338,496
特定資産合計	64,040,391	56,260,864	22,600,000	-	142,901,255
(3) その他固定資産					
施設設備	-	61,167,168	-	-	61,167,168
施設設備減価償却累計額	-	△49,075,668	-	-	△ 49,075,668
備品	2,211,210	10,106,800	-	-	12,318,010
備品減価償却累計額	△ 2,211,205	△ 1,311,265	-	-	△ 3,522,470
その他固定資産合計	5	20,887,035	-	-	20,887,040
固定資産合計	69,040,396	77,147,899	27,600,000	-	173,788,295
資産合計	138,809,863	155,484,961	33,693,474	-	327,988,298
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	28,071,972	12,485,309	61,684	-	40,618,965
預り金	737,459	187,286	-	-	924,745
県使用料等預り金	28,447	-	-	-	28,447
法人税等充当金	-	5,285,500	-	-	5,285,500
賞与引当金	6,834,024	1,740,661	-	-	8,574,685
流動負債合計	35,671,902	19,698,756	61,684	-	55,432,342
2 固定負債					
退職給付引当金	7,194,926	1,832,585	-	-	9,027,511
固定負債合計	7,194,926	1,832,585	-	-	9,027,511
負債合計	42,866,828	21,531,341	61,684	-	64,459,853
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	7,338,496	-	5,000,000	-	12,338,496
指定正味財産合計	7,338,496	-	5,000,000	-	12,338,496
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(-)	(5,000,000)	(-)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,338,496)	(-)	(-)	(-)	(2,338,496)
2 一般正味財産	88,604,539	133,953,620	28,631,790	-	251,189,949
(うち特定資産への充当額)	(54,506,969)	(54,428,279)	(22,600,000)	(-)	(131,535,248)
正味財産合計	95,943,035	133,953,620	33,631,790	-	263,528,445
負債及び正味財産合計	138,809,863	155,484,961	33,693,474	-	327,988,298

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している25法人

地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。

【当部所管法人】

- ・公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園
- ・公益財団法人びわ湖芸術文化財団
- ・公益財団法人滋賀県文化財保護協会
- ・公益財団法人滋賀県スポーツ協会

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園の概要について

1 名称 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園

2 設立年月日 昭和45年4月1日

3 設立の趣旨・目的

優れた自然環境を保護し活用して、県民に憩いの場を提供すると共に、青少年の健全育成や生涯学習活動についての推進、スポーツの振興を図ることによって、県民の心豊かで健やかな生活と個性豊かで活力ある滋賀の実現に寄与することを目的とする。

4 業務概要

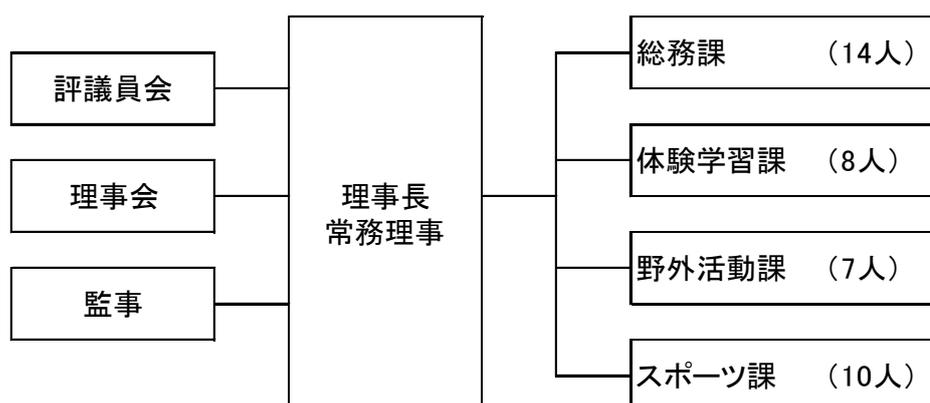
- (1) 青少年の健全育成に関する事業の実施及び支援
- (2) 社会教育、生涯学習に関する事業の実施及び支援
- (3) スポーツ振興に関する事業の実施及び支援
- (4) 健康増進に関する事業の実施及び支援
- (5) 自然体験に関する事業の実施及び支援
- (6) 滋賀県が行う文化公園に関する事業の受託及び協力
- (7) 文化公園の維持及び管理運営
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 出資の状況（令和3年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	10,000	100	その他		
					小計	
	小計	10,000	100	合計		

6 組織図（令和4年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	甲津和寿（竜王町教育委員会教育長）	
評議員	近藤高代（近江高等学校保健体育科教諭）	
評議員	谷口義博（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	田淵和彦（（株）ニチレク代表取締役）	
評議員	松浦加代子（湖南市教育委員会教育長）	
評議員	山本博一（滋賀県スポーツ推進委員協議会会長）	
評議員	横山幸司（滋賀大学教育学部社会連携センター教授）	
理事長	馬淵兼一	○
常務理事	山中秀記	○
理事	久保和之（龍谷大学社会学部准教授）	
理事	中島みどり（社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会 会長）	
理事	林綾子（びわこ成蹊スポーツ大学教授）	
理事	目片佳子（滋賀県文化スポーツ部文化芸術振興課長）	
理事	山田史生	
監事	寺村義伸（滋賀県キャンプ協会 顧問）	
監事	中村貞博（びわこ信用保証（株） 監査役）	

8 所在地 滋賀県蒲生郡竜王町大字薬師 1178

令和4年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園
-----	-------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		R2年度	R3年度	R2→R3増減				
②役員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
評議員総数		7	7		7			
	うち県職員 (特別職を含む。)	1	1		1			
	うち県退職職員 (OB)							
理事総数		7	7		7			
	うち県職員 (特別職を含む。)	1	1		1			
	うち県退職職員 (OB)	1	1		1			
	うち常勤役員数	2	2		2			
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)	1	1		1			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)							
	うち常勤監事数							
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)							
報酬額・年齢								
	常勤役員の平均年齢	63.0	64.0	1.0	63.0			
	常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)	4,413	4,412	△ 1	4,407			
	役員の報酬総額 (年額) (千円)	9,005	9,015	10	9,075			
③職員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
職員総数		44	41	△ 3	39			
常勤職員		41	40	△ 1	39			
	プロパー職員	14	10	△ 4	8			
	うち県退職職員 (OB)							
	県等からの派遣職員							
	うち県派遣職員							
	臨時・嘱託職員	27	30	3	31			
	うち県退職職員 (OB)	4	3	△ 1	3			
非常勤職員		3	1	△ 2				
	うち県派遣職員							
	うち県退職職員 (OB)							
プロパー職員の平均年齢		53.0	52.6	△ 0.4	52.8			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		7,499	7,444	△ 55	7,716			
職員の給与総額 (年額) (千円)		186,192	160,257	△ 25,935	165,139			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和4年度当初実数)			1		1	6		8

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項		目	R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度	備考 (R4内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金	1,123	826	△ 297	1,780	共益費負担金	
	委託料	367,536	365,806	△ 1,730	343,704	指定管理料	
	その他						
合計			368,659	366,632	△ 2,027	345,484	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	第4期指定管理期間である令和元年度から令和6年度までの6年間の「中期経営計画」と年度毎の事業計画を策定している。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、8月下旬から9月中旬にかけて施設の利用を制限したほか、制限解除後も施設利用のキャンセルが相次ぎ、施設利用者数、事業参加者数について目標を達成できなかった。 コロナ禍にあって安心安全にご利用いただけるよう、万全の感染予防対策を講じるとともに、SNSを活用し施設利用の回復に努めている。 希望が丘文化公園 ()目標 来園者 656,403人(697,000人) 施設利用者 121,755人(184,000人) 事業参加者 45,742人(99,000人) 満足度 97.1%(90.0%)	毎年度、運営目標を立て運営改善を行うとともに、来園者、施設利用者等からのアンケートを実施し、ニーズを把握するなど、目標達成に向けて取り組んでいる。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により主催事業の中止や縮小を行っており、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながらの管理運営が求められる。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入は目標に達しなかったが、人員削減や経費の節減に努め、収益が費用を上回った。 経常費用は前年度より減少したが、管理費は経常的な費用が多いため管理費比率が増加した。 今後も維持管理コストを意識しながら効率的かつ効果的な運営に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の劇的な増加が見込めない状況であるため、さらなる経費節減・効率的な運営が求められる。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	収益が費用を上回ったことにより、正味財産期末残高が増加した。 また、債務超過および累積欠損金はなく、短期的支払能力も流動比率が高い状態で推移しており、概ね健全に運営している。 今後も引き続き、自立性を高め、将来の公益目的事業に供するための資金の獲得に努め、限られた資金、人員等の運営資源を最大限に活用し、着実に公益活動が実施できるよう効率的な事業運営に努める。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事は代表者に就任していない。	知事・副知事は代表者に就任していない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	常勤役員および職員の県からの派遣はなく、自立性の高い団体運営に努めている。また、学校団体や社会教育施設等との連携、共同を図り、青少年の育成を推進するために、県教員OBを配置している。	県からの派遣職員はなく、自立性の高い団体運営となっている。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入は厳しい状況が続いているが、スポーツ施設の改修等により、若干の回復傾向にあり、県の財政支出の割合が低下した。 令和3年度は事業中止に伴い申請を辞退したが、「スポーツ振興基金(toto)」等の民間補助金や県民からの寄附などを積極的に募っており、事業活動に有効的に活用している。引き続き外部資金の獲得に向け日々努力を重ね効率的な運営に努める。	経常収益に占める指定管理料の比率が高く、県財政支出の依存度が高いことから、多様な財源確保の取組が必要である。今後、さらに自立性を強め、効率的・効果的な運営が行われるよう指導していく。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、公園ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 また、財務諸表については、税理士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。	必要な規程は作成されており、情報公開については、HP等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、税理士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	公園施設や設備は老朽化が顕著で、危険箇所や損傷が多発しているため、利用者の安全確保・事故防止に最大限の配慮を行った。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として施設利用は厳しい状況が続いているが、万全の感染予防対策を講じるとともに、SNSを導入しイベントや安心して利用していただける施設の周知に努めた。また、開園50年の節目を迎えたことから多くの来賓を招いて記念式典を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでにない難しい運営が求められる中で、様々な感染予防対策を講じるとともに、新しい生活様式に対応した施設利用の周知に努めており、さらに利用者満足度の向上と、利用者層の拡大につながる取組が期待される。今後も、安心・安全な施設管理に努めてもらうとともに、利用者のニーズに合った施設運営に取り組むことを望む。							
財務に関する事項	経常収益において県の財政支出の割合が高いが、財政的に安定しており概ね健全である。独自事業であるフィールドアスレチック事業、グラウンド・ゴルフ事業、付帯事業等の実施、青少年育成やスポーツ振興、自然保護のための「希望が丘みらい基金」の獲得など積極的に財源確保に努めている。	財務体質については、概ね健全と認められるものの、県からの財政支出に大きく依存している状況に変化はない。財務面での自立性を高めるため、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、8月下旬から9月中旬にかけて施設の利用を制限したほか、制限解除後も施設利用のキャンセルが相次ぎ、来園者数と利用料金収入は目標に達しなかった。また、主催事業についても新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小や内容の変更を行い開催したが目標数値を大きく下回った。今後も、コロナ禍にあっても、安心安全にご利用いただけるよう新しい生活様式に対応した施設利用を提案するとともに、SNSを活用し、来園者の拡大に向け努力していく。	平成30年3月に策定した希望が丘文化公園基本計画における公園の役割や具体的な取組内容を踏まえ、さらに多くの方に利用していただけるような事業展開が必要である。また、今後、基本計画に基づいて行う公園全体の効果的・効率的な管理運営方針の検討と合わせて、出資法人のあり方等についても検討が必要である。							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	<ul style="list-style-type: none"> 来園者数の拡大と収益の増加を図るため、開園日、開園時間の拡大を継続した。 利用者サービスの向上を図るため、マイクロバス2台体制による園内送迎を継続して実施した。 組織変更に伴い滋賀県文化振興事業団を継承して5年目を迎え、引き続き利用者拡大に向け取り組んだ。また、令和3年度は、第4期指定管理の3年目で、6年間の指定管理者として、引き続き新規事業の実施等により来園者数の拡大や収益の増加を図った。 	平成30年度に希望が丘文化公園活性化等検討懇話会を立ち上げ、公園全体の効果的・効率的な管理運営方法や活性化の方向性を検討してきた。令和3年度は、民間企業へのサウンディング調査の継続や公園の活性化の方向性案の検討などを行った。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人</td> <td>希望が丘文化公園の来園者数 令和3年度 656,403人</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人	希望が丘文化公園の来園者数 令和3年度 656,403人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。</td> <td>民間企業へのサウンディング調査の実施 ・参加数:15事業者および1グループ(3事業者) ・上記のうち現地見学実施数:5事業者および1グループ(3事業者)</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。
実施計画に定める目標	左の実績								
希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人	希望が丘文化公園の来園者数 令和3年度 656,403人								
実施計画に定める目標	左の実績								
基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。	民間企業へのサウンディング調査の実施 ・参加数:15事業者および1グループ(3事業者) ・上記のうち現地見学実施数:5事業者および1グループ(3事業者)								
総合所見	堅実な財務となるよう外部資金の獲得を目指すとともに、県民ニーズに沿った公益目的事業の実現に向け、フィールドアスレチック事業やグラウンド・ゴルフ事業などの収益事業を積極的に実施していく。 一方、今後は、万全の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じるとともに、「中期経営計画」に掲げる来園者を増加させる具体的な方策を実施し、さらなる来園者の拡大に努めたい。	希望が丘文化公園は、広大な面積を有し、自然と調和した、本県にとってかけがえのない施設であり、また、平成30年3月に策定した希望が丘文化公園基本計画においては、将来ビジョンで掲げた『人と人』『人と自然』の関わりを深め、心の豊かさを育む公園』との基本理念を実現するため、公園の役割や具体的な取組内容を定めており、その内容を踏まえ、これまで培った専門性やノウハウを生かし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、公園の適正な管理や魅力の向上を図り、来園者層の拡大を図るよう求めていく。							

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園公開資料へのリンク

<http://www.kiboupark-shiga.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

5 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成29年(2017年)4月に(公財)滋賀県文化振興事業団(文化・芸術部門)と(公財)びわ湖ホールが統合し、(公財)びわ湖芸術文化財団として組織再編されたことに伴い、当財団は現在、「希望が丘文化公園」のみを管理運営する法人となっている。希望が丘文化公園基本計画(平成30年(2018年)3月策定)においては、民間資金の活用等を含め、「希望が丘文化公園」の効果的・効率的な管理方針を検討することとしているが、この管理運営方針の検討結果は、「希望が丘文化公園」のみを管理する財団の組織運営にも大きく関係することから、この検討に併せて、財団の将来に向けたあり方等の検討を行う。					
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目 標
1 基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。【県】		(公園の管理運営方針検討)	あり方等検討		検討結果を反映した取組	・あり方等の検討 令和3年度(2021年度)末 ・来園者数 平成29年度(2017年度) 892,052人(実績) → 令和4年度(2022年度) 926千人
2 県と協議をしながら、財団のあり方等について検討を行う。【出資法人】	(次期指定管理者選定)		あり方等検討		検討結果を反映した取組	
3 「秋祭り」等の新規事業の実施等により、来園者数を拡大し収益の増加を図る。【出資法人】		新規事業の実施等、来園者数拡大に向けた取組の実施				